

## 資料配布場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市市政記者クラブ

平成26年3月28日同時配布

平成26年3月28日

国土交通省

国土技術政策総合研究所

## 社会資本の維持管理、防災・減災等に関する 国総研の研究体制の強化について（お知らせ）

国総研は、社会資本（構造物等）の維持管理に関する調査研究や現場への技術支援の体制を強化するため、「道路構造物研究部」、「河川構造物管理研究官」、「港湾施工システム・保全研究室」を新設します。

また、近年増加する大規模な土砂災害や水害などの防災・減災に関する研究体制を強化するため、「土砂災害研究部」、「国土防災研究官」等を新設します。

さらに、分野共通部門の研究の効率性・実効性を強化するために、「防災・メンテナンス基盤研究センター」の新設等を行います。

国総研では、平成26年4月1日から維持管理、防災・減災等に関する調査研究や現場への技術支援体制を強化するとともに、研究の効率性・実効性を向上するために、以下の通り組織改編を行います。

### (1) 維持管理に関する研究、支援体制の強化

平成24年の笹子トンネル事故以降、社会資本の維持管理の重要性が改めて認識されました。このため、道路構造物に関しては「道路構造物研究部」、河川構造物等に関しては「河川構造物管理研究官」、港湾構造物に関しては「港湾施工システム・保全研究室」を新たに設置し、維持管理に関する研究、支援体制を強化します。

### (2) 防災・減災に関する研究、支援体制の強化

台風やゲリラ豪雨等による災害が頻発していることから、土砂災害に関する研究を行う「土砂災害研究部」を設置する他、南海トラフ巨大地震や首都直下大地震の発生の危険性が高まっていることから、地震、津波等の防災対策に関する研究等を行う「国土防災研究官」を新たに設置し、防災・減災に関する研究、支援体制を強化します。

### (3) 研究の効率性・実効性向上

同じ専門分野の研究を同一研究部に集約するとともに、分野共通的な研究を行う「防災・メンテナンス基盤研究センター」を新たに設置することにより、分野共通部門の研究の実効性・効率性の向上を図ります。

国土マネジメントの観点から、国総研の全研究分野が参加する「防災・減災研究推進本部」及び「メンテナンス研究推進本部」を新たに設置し、分野横断的な研究を実施するための組織の充実を図ります。

#### 【問い合わせ先】

(つくば庁舎（旭庁舎・立原庁舎）及びその他全般に関する問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 企画部 企画課 本田、山本

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地

TEL：029-864-2674、FAX：029-864-1527

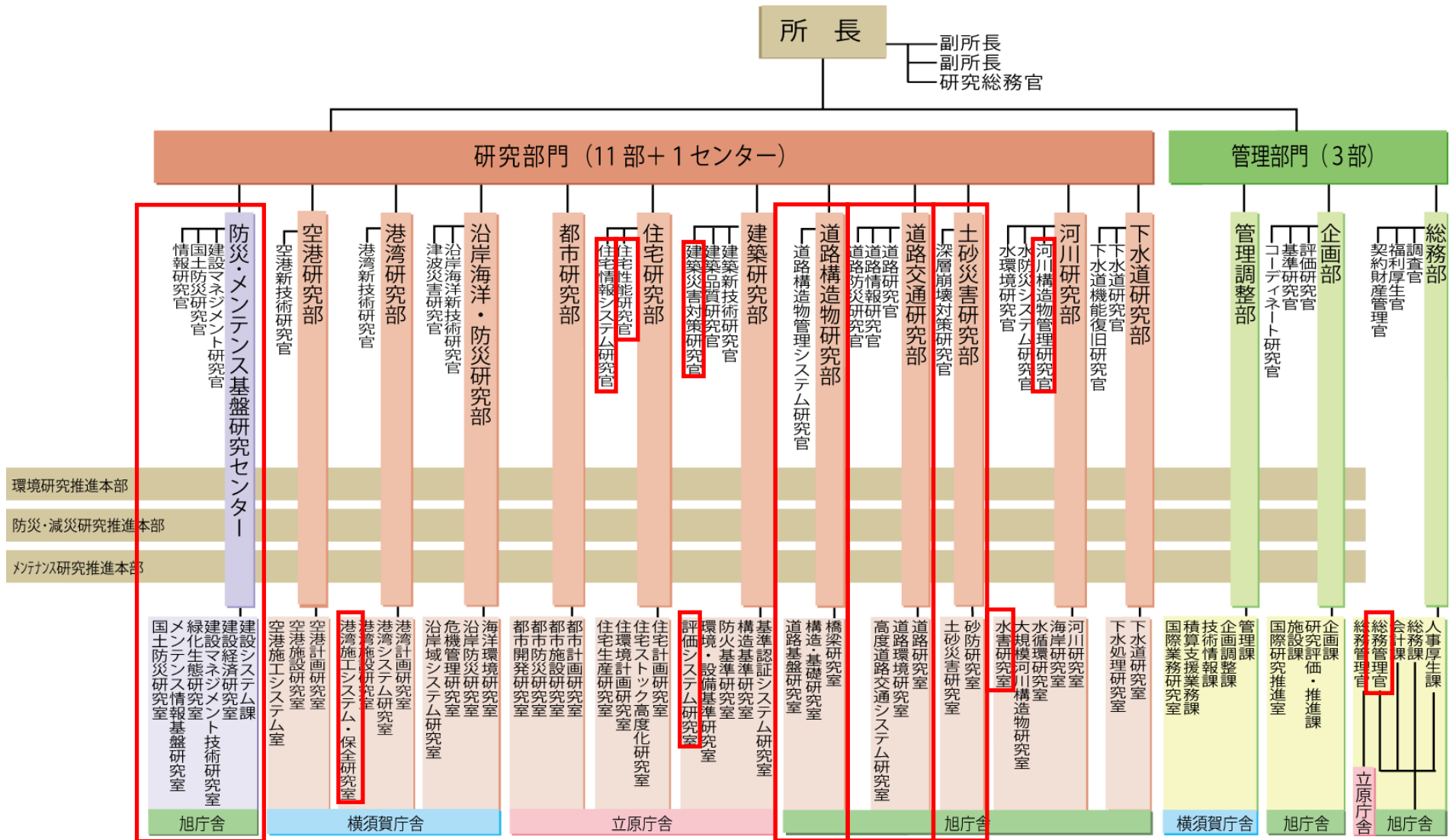
(横須賀庁舎に関する問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課 鮫島

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号

TEL：046-844-5018、FAX：046-842-9265

# 平成26年度からの新組織図



# 現在の組織図

